

2007年3月



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



少子化が進む中で、大学は入学者の確保に苦心している。18歳人口は2010年代には120万人台で安定的に推移するが、その後急速に減少していく。その際、市場から撤退を余儀なくされる大学も出てくるだろう。問題は、大学の教育水準を下げずにどう競争に打ち勝つかだ。高いレベルでの競争が結果的に日本社会を良くすることになるはずだ。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



大企業主導の景気回復は、依然として中小企業まで浸透していない。世界規模で競争が激しさを増しており、中小企業を取り巻く環境は厳しく、経営、技術、金融面で十分なサポートが必要である。

産学連携による技術移転、知的財産の創造・保護、これらによる新製品や新サービスの開発等、高付加価値化を進め、中小企業の競争力を高めていくことが重要である。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



暖冬のせいで雨や雪で悩まされることなく、お客様の顔も和らぎ客足も好調のようだ。高価な商品の動き、必要な物だけから趣味的な物への動きなどもみられるとの回答も増えた。

大手企業の賃上げ・雇用増などの社会的要因、金利の引き上げが精神的にプラスになり、お客様の表情が多少明るくなったのかも知れない。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



このところ株価や円レートに不安定な動きが見られるものの、わが国の景気が失速する可能性は少ない。埼玉県経済をみると、全国同様に経営者側の厳しい賃上げ抑制姿勢もあって、個人消費が期待されているほど伸びていないが、設備投資、住宅投資が底堅く推移し、景気回復の動きが続いている。パートの時給引き上げ、新卒採用の過熱化が県内で目立っており、消費も盛り返してこよう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年12月～2007年2月の指標を中心に >
**一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかな回復を続けている県経済**

生産

緩やかながら上昇傾向

12月の鉱工業生産指数は、94.8(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 1.9%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.3%と9か月連続で前年水準を上回った。生産は緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

1月の有効求人倍率は1.04倍で前月比同水準で、また11か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.8%と前月比0.1ポイント悪化したが、前年同月比は0.3ポイント改善した。県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

1月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.6と前月比 0.3%低下、前年同月比は同水準となった。消費者物価は総じておおむね横ばいで推移している。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

1月の家計消費支出は308,940円で、前年同月比+1.3%と2か月ぶりに前年を上回った。1月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比は 0.6%と4か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+2.0%と3か月連続で増加した。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 6.3%と2か月連続で前年を下回った。個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

このところ弱含んでいる

1月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の3部門とも減少し、全体では5,733戸となり、前年同月比 12.5%と4か月連続で前年実績を下回った。住宅着工はこのところ弱含んでいる。

倒産

低水準で推移している

2月の企業倒産件数は45件で、前年同月比+15.4%となり、2か月連続で前年を上回った。負債総額は大型倒産が発生したことより、172億6千6百万円となり、前年同月比+233.3%と4か月ぶりに前年を上回った。倒産動向としては低水準で推移している。

景況判断

2期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.7と前期(18年7～9月期調査)比2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。今後の見通しは、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。(18年10～12月期調査)

設備投資

18年度下期、通期とも減少見込み

財務省 法人景気予測調査(埼玉県分)によると、18年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比 2.1%の減少見込み、通期は同 6.9%の減少見込みとなっている。19年度通期は同 9.1%の増加見通しとなっている。(19年1～3月期調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年3月15日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。

日本銀行は、2月21日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促すこととした。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

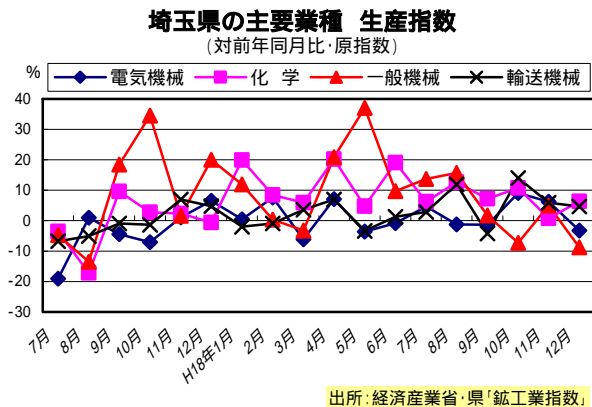
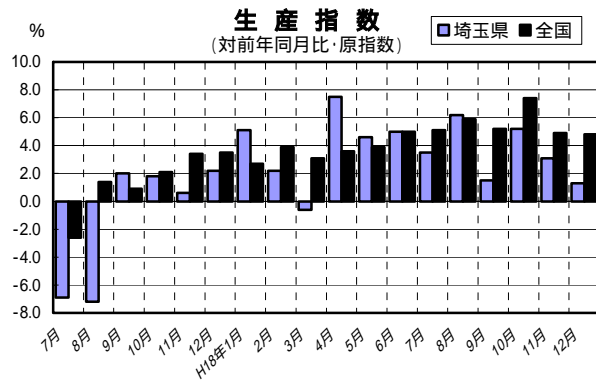
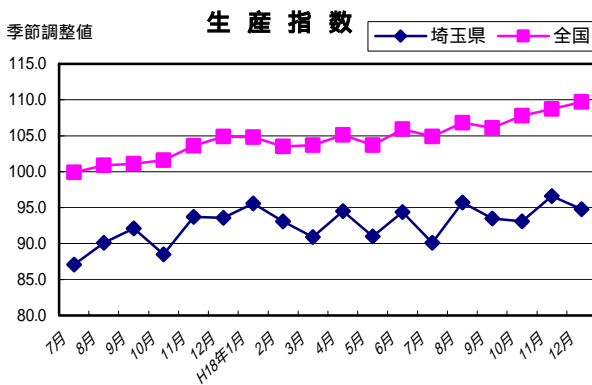
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

12月の鉱工業生産指数は、94.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比1.9%と2か月ぶりに低下したが、前年同月比は+1.3%と9か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、プラスチック製品工業など19業種中7業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など12業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

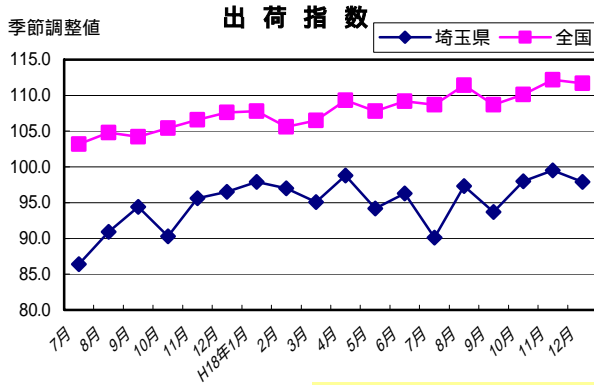


【生産のウエイト】

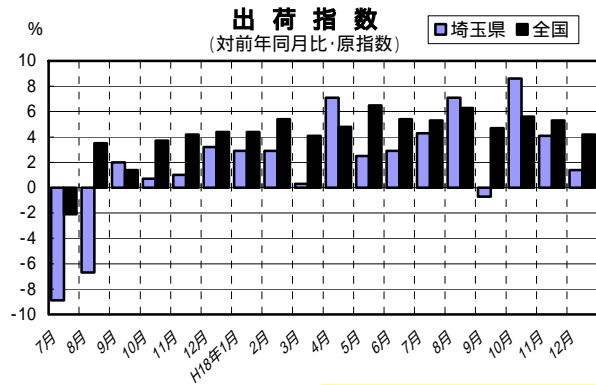
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

12月の鉱工業出荷指数は97.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比1.6%と3か月ぶりに低下したが、前年同月比は+1.4%と3か月連続で前年水準を上回った。

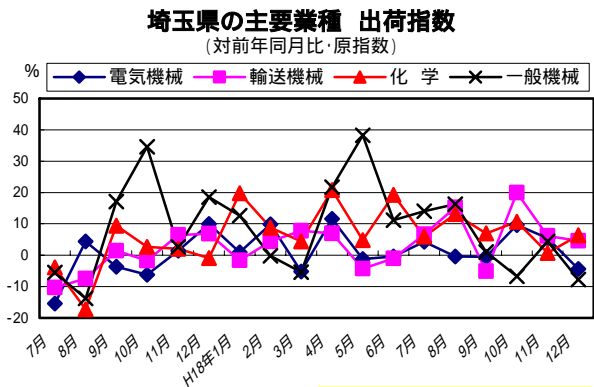
前月比を業種別でみると、化学工業、鉄鋼業など19業種中7業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



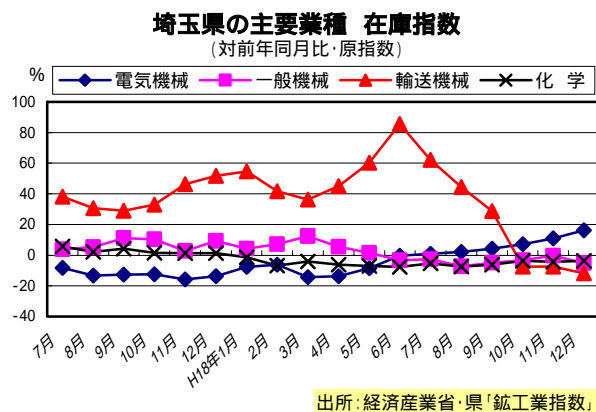
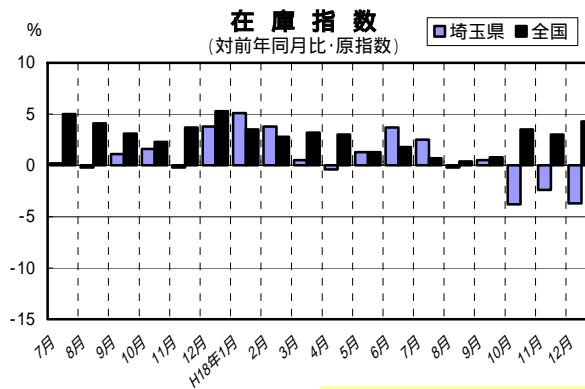
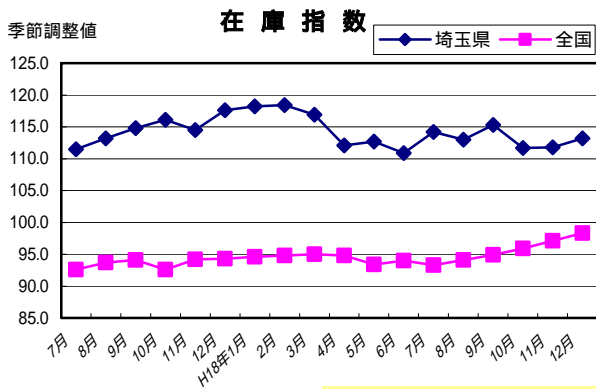
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

12月の鉱工業在庫指数は、113.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は3.7%と3か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、プラスチック製品工業など19業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、ゴム製品工業など11業種が低下した。



【在庫のウエイト】

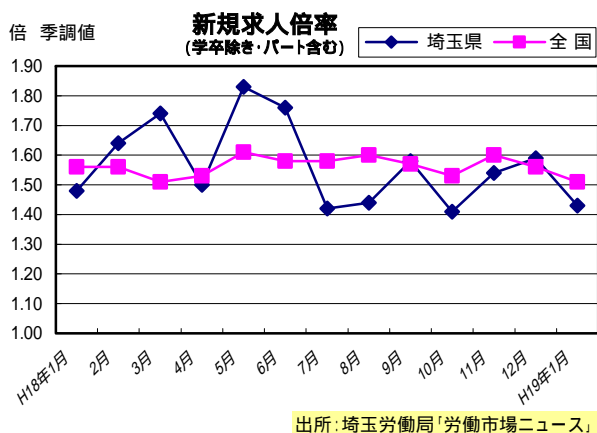
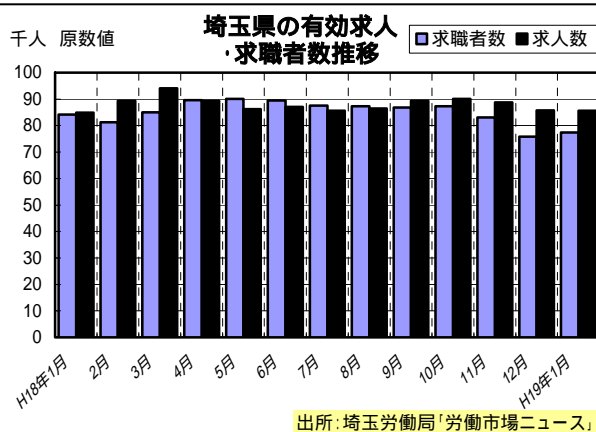
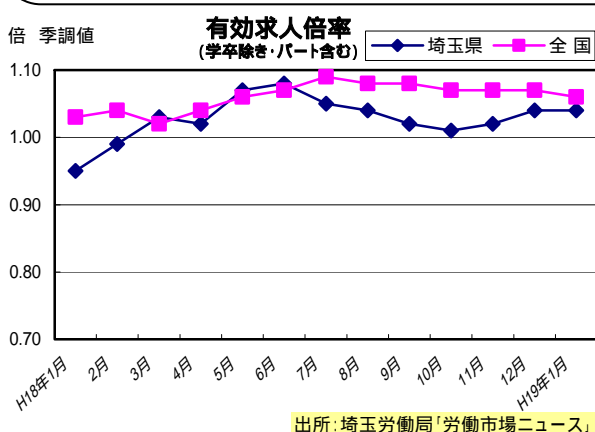
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

(2) 雇用動向

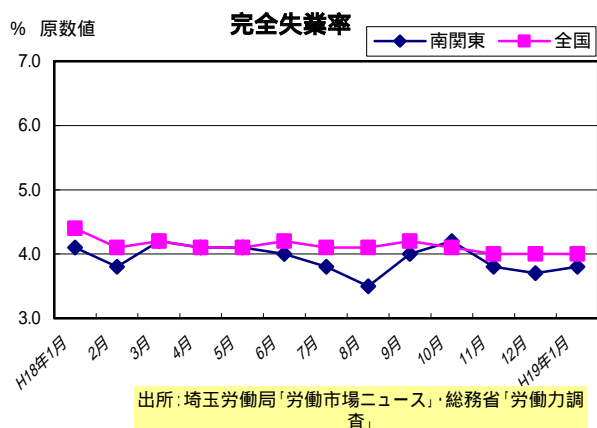
改善が続いている

1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.04倍で前月と同水準だった。また11か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は77,345人と14か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は85,636人と4か月ぶりに前年実績を上回った。

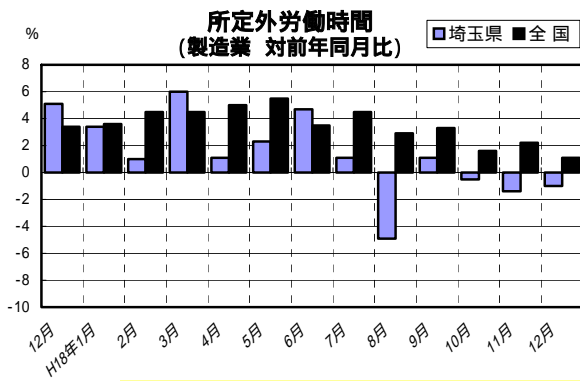
県内の雇用情勢は改善が続いている。



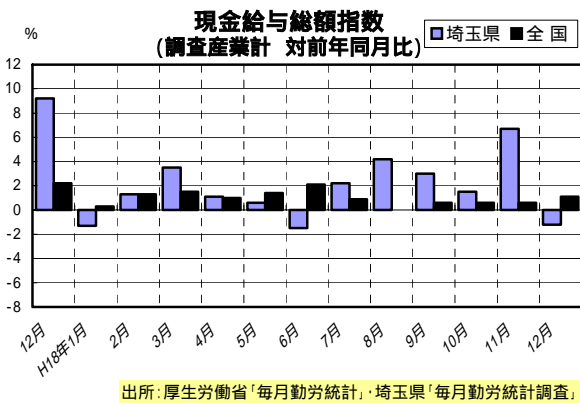
1月の新規求人倍率は1.43倍で、前月比0.16ポイントと3か月ぶりに低下。前年同月比も0.07ポイントと3か月ぶりに低下した。



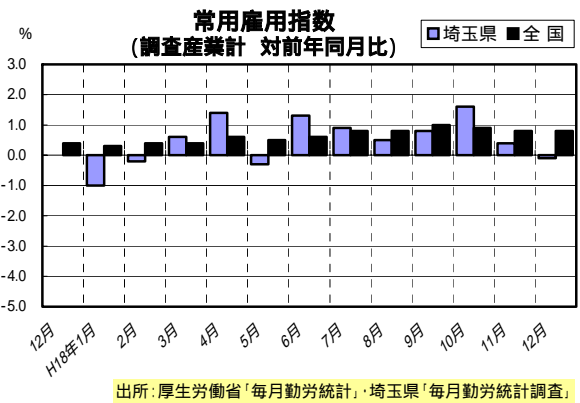
1月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比0.1ポイント悪化。前年同月比は0.3ポイント改善した。



12月の所定外労働時間（製造業）は20.5時間。
前年同月比は1.0%と3か月連続で前年実績を下回った。



12月の現金給与総額指数（2000年=100）は174.0となり、前年同月比は1.2%と6か月ぶりに前年実績を下回った。



12月の常用雇用指数（2000年=100）は99.3となり、前年同月比0.1%と7か月ぶりに前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

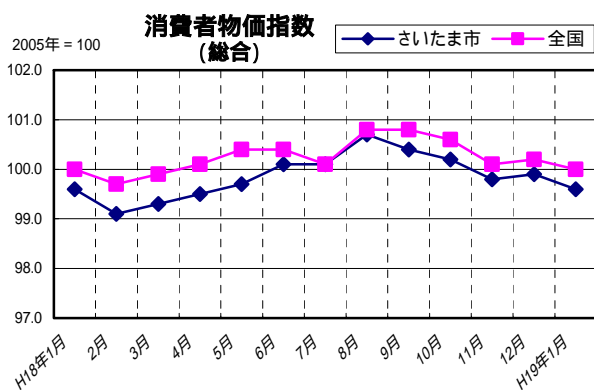
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

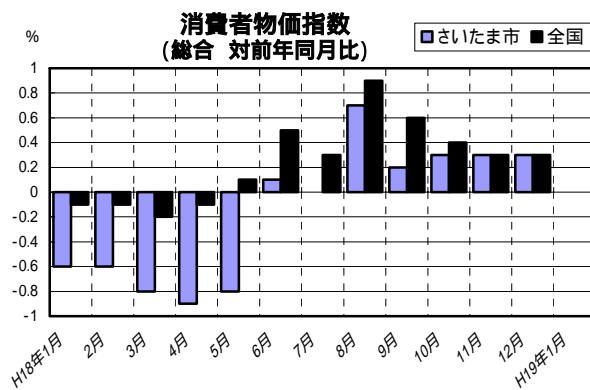
おおむね横ばい

1月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は99.6と前月比0.3%低下した。前年同月比は同水準となった。前月比が低下したのは、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービスなどが低下したことが主な要因となっている。前年同月比は、「住居」のうち家賃などが上昇している一方、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮野菜などが低下したことより、全体では同水準となった。

消費者物価は、総じておおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

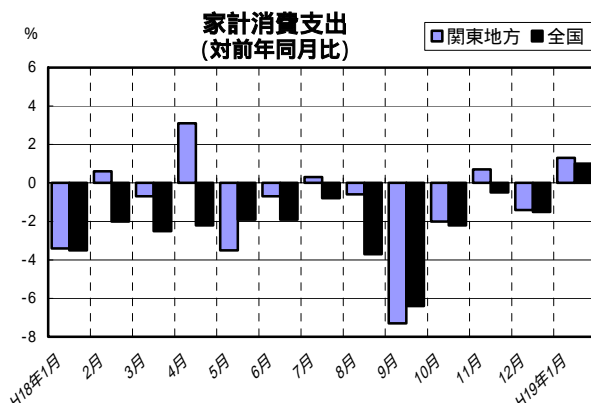
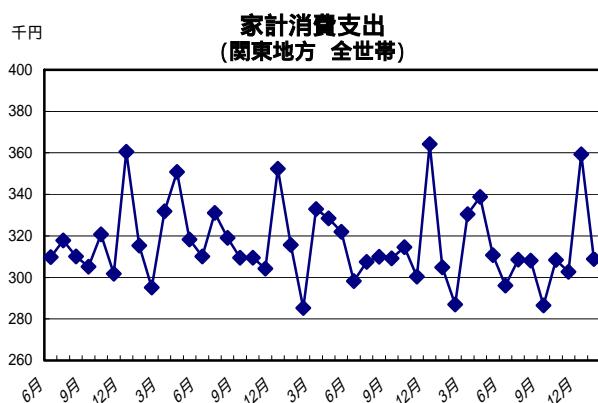


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

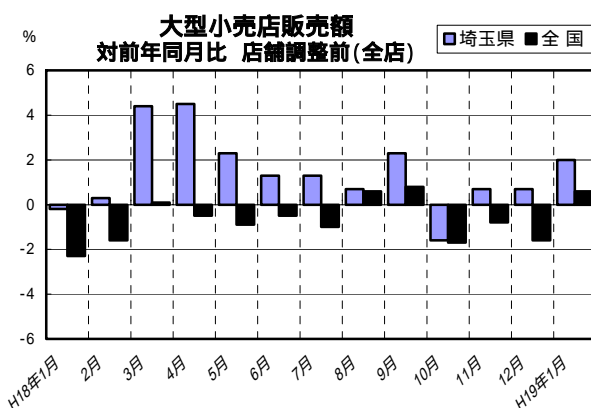
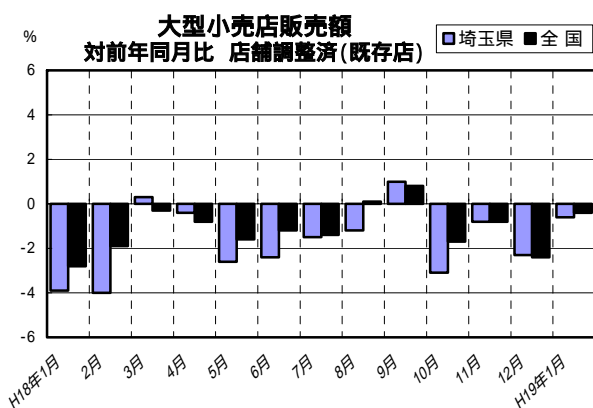
1月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、308,940円となり、前年同月比+1.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



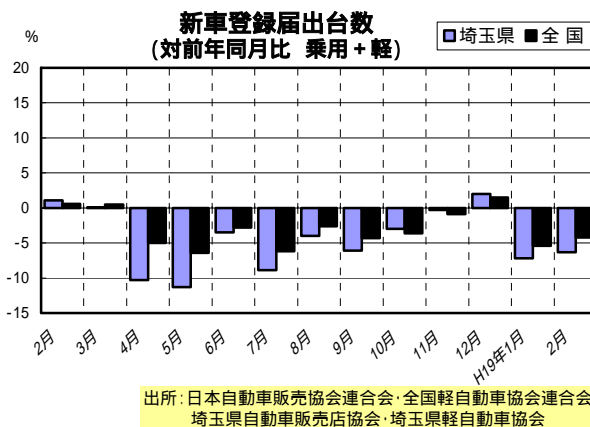
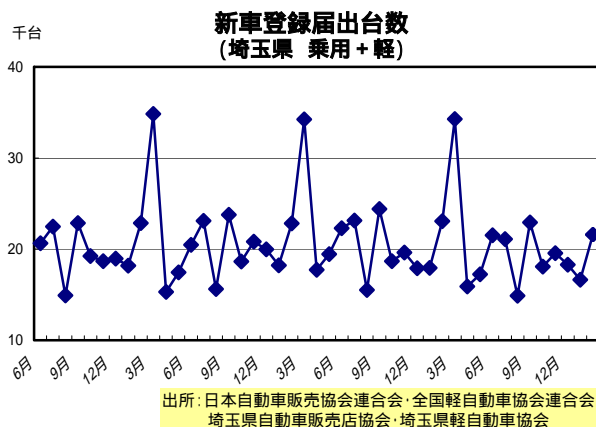
1月の大型小売店販売額は、957億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は0.6%と4か月連続で減少した。店舗調整前（全店）前年同月比は+2.0%と3か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、暖冬の影響により、主力の「衣料品」を中心に動きが鈍かったものの、改装や催事（初売り・クリアランスセール）等により「身の回り品」や「家庭用品」等が好調に推移したことから、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.6%と4か月ぶりに前年を上回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比+3.0%と2か月ぶりに前年を上回った。

スーパー（同252店舗）は、主力の「飲食料品」に動きがみられたものの、暖冬により季節商材が伸び悩んだことから、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.2%と3か月連続で増加したが、店舗調整済（既存店）は同2.1%と13か月連続で減少した。



2月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、21,603台となり、前年同月比 6.3%と2か月連続で前年実績を下回った。



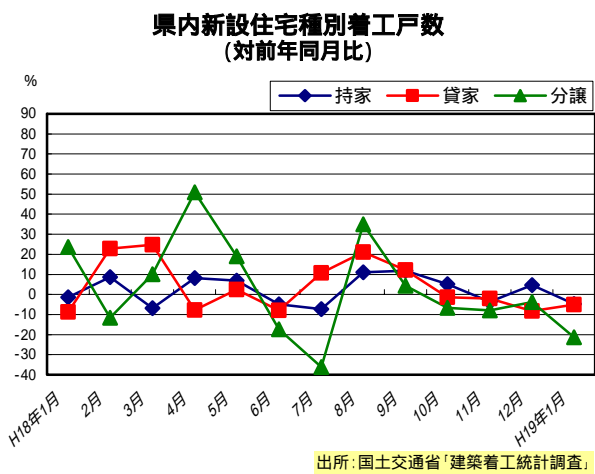
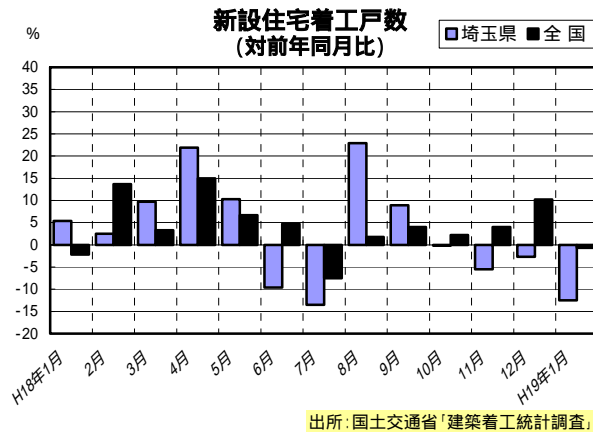
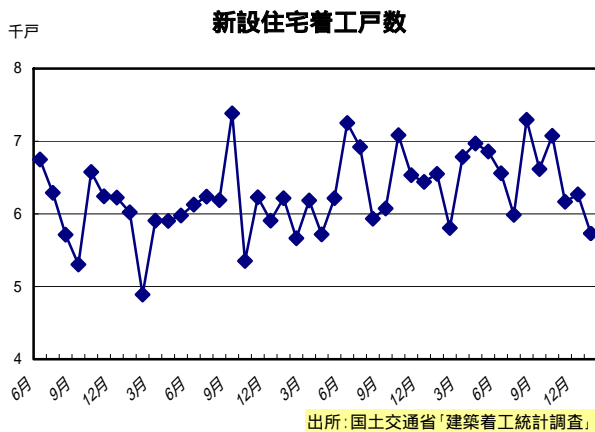
家計消費支出がプラスに転じ、大型小売店販売額は全店ベースで底堅く推移しているものの、新車登録・届出台数がこのところ減少しており、個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

(5) 住宅投資

このところ弱含んでいる

1月の新設住宅着工戸数は5,733戸となり、前年同月比 12.5%と4か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工はこのところ弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 4.7%)、貸家(同 5.1%)、分譲(同 21.4%)と3部門とも減少したことから、全体で前年同月比 12.5%となった。

(6) 企業動向

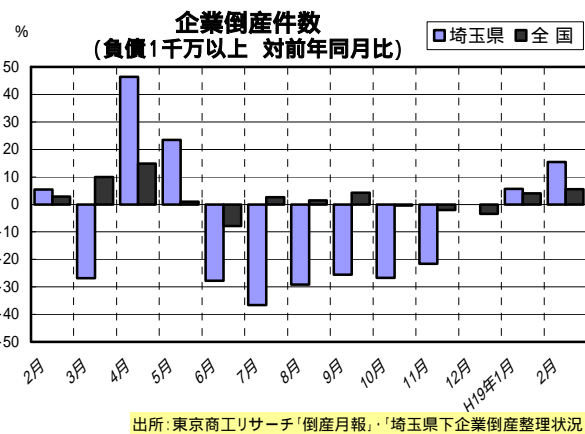
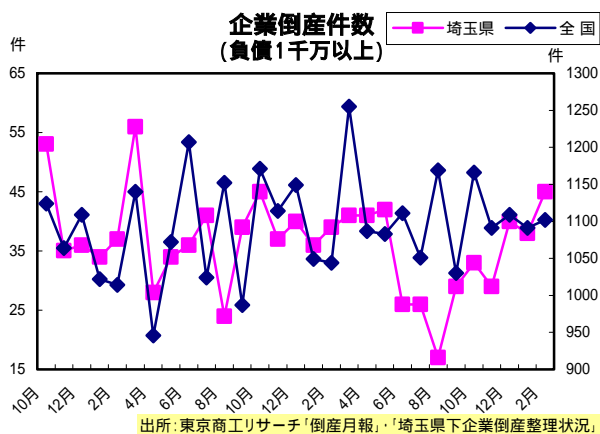
倒産

低水準で推移している。

2月の企業倒産件数は45件となり、前年同月比+15.4%と2か月連続前年実績を上回った。

同負債総額は、172億6千6百万円となり、前年同月比+233.3%と4か月ぶりに前年実績を上回った。

2月は負債総額が10億円超2件、5億円超2件と大型倒産が発生したことから、前年実績を大きく上回ったが、倒産動向としては総じて低水準で推移して



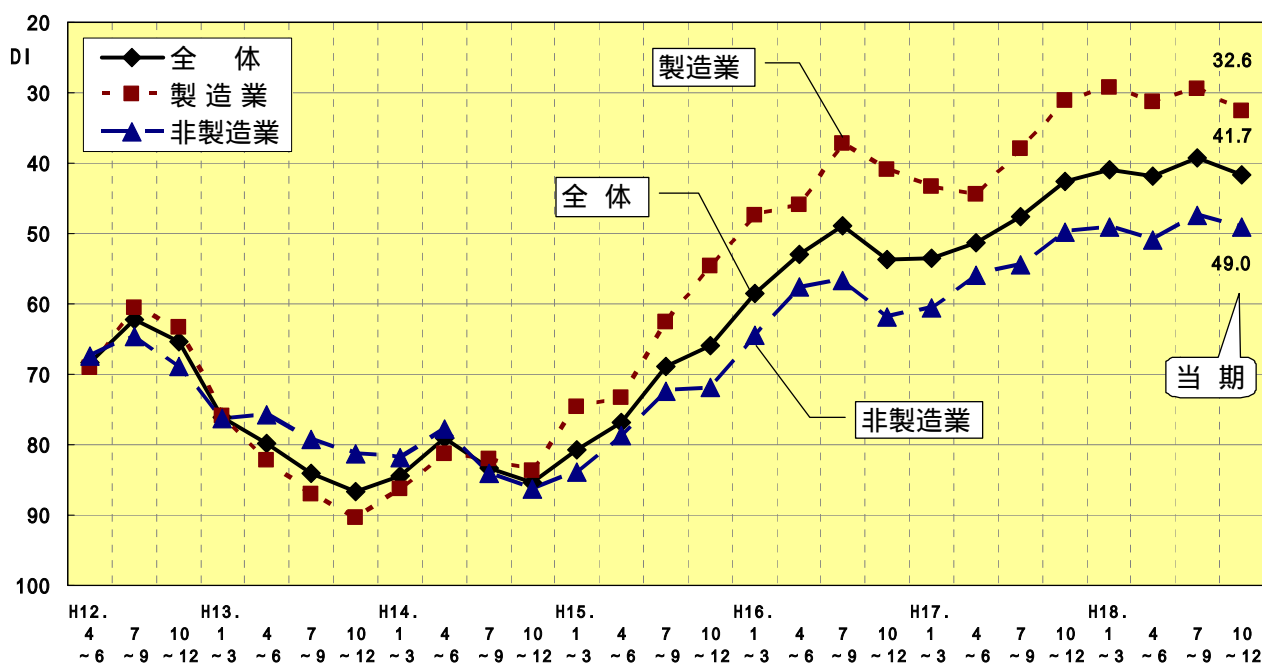
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

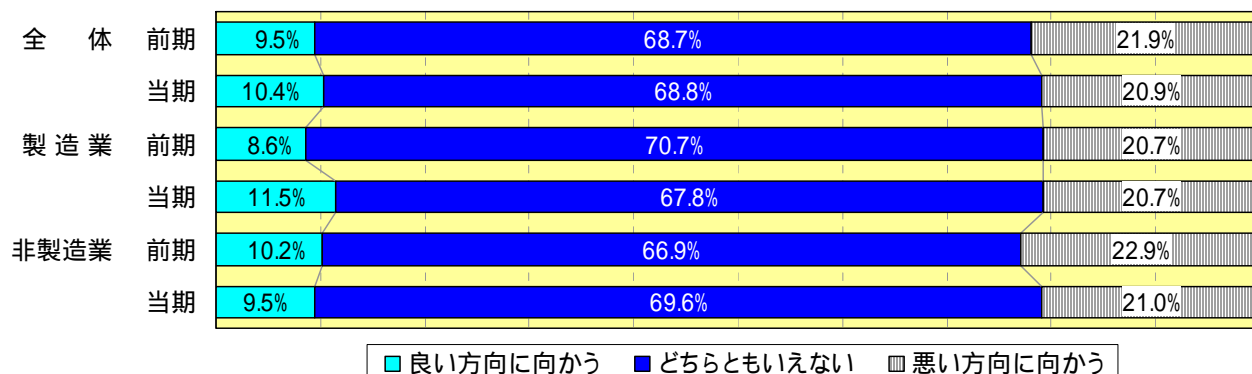
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」が49.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.7となった。前期（39.3）と比較すると2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.8%で前期（10.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が25.8%で前期（20.9%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



平成19年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業は引き続き「上昇」、「下降」とも同数となり、中小企業は「下降」超に転じた。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は19年4～6月期に「下降」超となるものの19年7～9月期には「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年10～12月 前回調査	19年1～3月 現状判断	19年4～6月 見通し	19年7～9月 見通し
全規模（全産業）	4.2	10.3	1.2	3.6
大企業	12.5	4.8	15.9	6.3
中堅企業	0.0	0.0	6.7	13.3
中小企業	2.2	22.5	7.0	2.3
製造業	8.7	14.9	2.0	12.9
非製造業	1.3	7.3	3.3	2.6

（回答企業数252社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、18年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 2.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は同 3.8%の増加見込み、非製造業は同 9.4%の減少見込みとなっている。

18年度通期は、全規模・全産業で前年比 6.9%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で同 9.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	18年度下期	18年度通期	19年度通期
	全規模・全産業	2.1	6.9
大企業	1.6	7.2	8.2
中堅企業	11.7	9.6	27.1
中小企業	23.1	23.7	31.6
製造業	3.8	1.7	3.2
非製造業	9.4	16.0	15.1

(回答企業数 263社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数 483社)

3 経済情報ファイル

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年1月を中心に》

2007年3月13日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

百貨店が前年同月を上回った**大型小売店販売額**や**コンビニエンスストア販売額**が底堅く推移しているものの、**乗用車登録台数**が前年同月を下回っている他、**景気の現状判断DI**が50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は4か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、暖冬の影響により、主力の「衣料品」を中心に動きが鈍かったものの、改装や催事（初売り・クリアランスセール）等により「身の回り品」や「家庭用品」等が好調に推移したことから、販売額は4か月ぶりに前年同月を上回った。スーパーは主力の「飲食料品」に動きがみられたものの、暖冬により季節商材が伸び悩んだことから、販売額は4か月連続で前年同月を下回った。**コンビニエンスストア販売額**は4か月連続で前年同月を上回った。**乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、普通、軽乗用車が好調なものの、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では2か月ぶりに前年同月を下回った。**実質消費支出（家計調査、全世帯）**は2か月ぶりに前年同月を上回った。**景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）**は、3か月連続の低下となり、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。**景気の先行き判断DI（家計動向関連）**は3か月ぶりの上昇となったものの、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

（1月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.2%、百貨店販売額：同+0.3%、スーパー販売額：同 0.6%、1月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.6%、1月乗用車新規登録台数：前年同月比 5.9%、1月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+0.8%）

住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家は2か月連続で前年同月を上回ったものの、貸家、分譲住宅が3か月ぶりに前年同月を下回ったことから、全体では3か月ぶりに前年同月を下回った。

(1月新設住宅着工戸数：前年同月比 4.2%)

公共工事は、2か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(1月公共工事請負金額：前年同月比+7.9%)

雇用情勢は、改善が続いている。

新規求人数は減少したものの、このところ低下傾向がみられた有効求人倍率は横ばいとなった。完全失業率は改善傾向にあり、総じて見れば雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は前月と同水準となった。新規求人数は3か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年同月を下回った。

(1月有効求人倍率 季調値 : 1.18倍、1月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、一般機械工業等が上昇したものの、輸送機械工業、非鉄金属工業、精密機械工業、金属製品工業等が低下したことから、2か月連続の低下となった。前年同期比でみると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はモス型半導体集積回路(マイコン)等の増加により好調に推移している。一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は小型乗用車等が減少したものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は旺盛な需要に支えられ引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は変復調装置等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、2月は低下、3月は上昇を予測している。

(1月鉱工業生産指数：前月比 0.8%、出荷指数：同 0.1%、在庫指数：同0.0%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが広がっており、住宅建設は概ね横ばいとなっている。
 企業の設備投資は増加の見通しとなっている。製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。企業の景況感は「上昇超」となっている。
 雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが広がっている。	大型小売店販売額をみると、スーパー販売額は前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が増加しているほか、普通車の減少幅が縮小しており、全体としては持ち直しの兆しが窺える。 なお、さいたま市の家計消費支出は、足もとでは前年を上回っている。
住宅建設	概ね横ばいとなっている。	分譲住宅が弱い動きとなっており、持家、貸家が足もとでは前年割れとなったものの、均してみれば概ね横ばいとなっている。
設備投資	18年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比8.7%の増加見込み、非製造業では同8.3%の減少見込みとなっており、全産業では同0.4%の増加見込みとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	一般機械はこのところ減少しているものの、電気機械は低水準のなか概ね横ばいで推移しており、化学や輸送機械は一進一退の動きとなっている。
企業収益	18年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比3.0%の現役見込み、非製造業では同16.1%の増益見込みとなっており、全産業では同4.2%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超となっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では8.7%ポイントの「上昇」超、非製造業では1.3%ポイントの「上昇」超となっており、全産業では4.2%ポイントと「上昇」超となっている。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、このところやや下降している。 新規求人数は、足もとで増加している。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな回復の動きが続いており、住宅建設も堅調に推移している。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

企業の景況感は「上昇超」となっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/23~3/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

2/25 国の貸出債権 1000億円規模で証券化 財務省

財務省は国の資産を圧縮して「小さな政府」を目指すため、政府系金融機関などに貸し付けている債権を証券化して民間に売却する枠組みを固めた。07年度にまず1千億円規模を機関投資家向けに売る方針。

2/26 中小企業「お見合い」サイト 経産省など4月開設

経済産業省と財団法人全国中小企業取引振興協会は、取引先の開拓や新規の商談成立を目指す中小企業の「お見合いサイト」を4月に開設する。面識がない中小企業同士の仕事の受発注を取り持つ。

3/2 男性78.56歳 女性85.52歳 05年平均寿命確定値

厚生労働省が発表した日本人の平均寿命などをまとめた完全生命表によると、05年の平均寿命は男性が78.56歳、女性が85.52歳となった。女性は世界一、男性は世界4位となる。

3/3 正社員雇用 回復鮮明に

総務省が発表した06年の労働力調査で正社員が前年比37万人増の3,411万人と02年の調査開始以来初の増加に転じた。製造業を中心に運輸、福祉などの業種で人手不足感が強く、今後も雇用拡大が続くそう。

3/6 円急伸 輸出企業、警戒強める

急上昇の円高で輸出企業の業績に不透明感が出ている。自動車、電機など輸出関連企業の業績を押し上げていた円安効果が薄れつつあり、株安の一因となっている。

3/9 都税 「物納」OK 自治体で初

東京都は07年度中に自動車や美術品などを持ち主の代わりにインターネットオークションへ出品し、その落札代金から都税を納めてもらう制度を始める。ネット競売を活用することで納税手段を広げる。

3/10 タクシー値上げ申請 急増

タクシー会社による運賃引き上げの動きが全国に広がってきた。国内90地区の「運賃ブロック」のうち9日時点で運輸局へ値上げ申請があった地区は半数超の47になった。燃料高などで1台あたりの採算が低迷していることが直接の要因。

3/10 産業再生機構 15日解散 最大500億円国庫納付へ

産業再生機構は加納やダイトなど全41件の支援が終了し、15日解散する。再生後の株式売却益などで300億~500億円の利益剰余金が出る見通しで、政府は全額を国庫納付とする方向。

3/11 電機大手 大卒初任給 1500円上げ

日立製作所や松下電器産業、東芝など電機大手は今年4月に入社する大卒社員の初任給を月額1,500円引き上げて20万3,500円とする方針。新卒者の激しい争奪戦を背景に初任給はそろって上積みされる。

3/13 日興株 上場維持を決定 東証

東京証券取引所は不正な利益水増しが発覚した日興コーポリアルグループの株式上場を維持すると発表。米金融大手のシティグループは上場維持でもTOB(株式公開買い付け)の方針を変えない考えで、日興はシティの支援で経営立て直しを目指す。

3/15 自動車・電機 2年連続賃上げ 春闘一斉回答

07年春の賃金交渉で自動車、電機は2年連続の賃金改善に応じる。ただし、好業績を背景に組合側は賃上げ額の大幅な上積み求めたが、国際競争力の低下を懸念する経営側は厳しい姿勢を崩さず、基本給の引き上げは抑制された。

3/15 転職 最高の346万人

総務省によると06年に転職した人は前年比6万人増え、346万人(前年比1.8%増)と調査を始めた02年以降で最も多かった。景気回復で雇用環境が改善し、企業が積極的に即戦力となる人材を増やしていることを反映した。

3/16 農業への企業参入 低調

05年9月に解禁された株式会社などの農業参入が想定より進んでいない。参入企業184社中11社が既に撤退した。投資負担がかさむ遊休農地しか借りられないなどの規制が残るのが主因。

3/17 「団塊」退職金 1兆4000億円 都道府県公務員

全国の都道府県が07年度に支払う退職金の総額が1兆4,700億円にのぼることがわかった。「退職手当債」を発行して賄うところが大半で、新たな地方財政の圧迫要因になりそう。

3/23 全国公示地価、16年ぶり上昇 国土交通省

07年1月1日時点の公示地価は全国平均(全用途)で前年比0.4%上昇し、91年以来、16年ぶりにプラスに転じた。マンション・オフィス需要が堅調な東京、大阪、名古屋の三大都市圏がけん引役になった。

3/24 「国の借金」最大に 昨年末で832兆2600億円 財務省

国債や借入金などを合計した「国の借金」が06年末時点で832兆2,631円だった。昨年9月末から4兆3,465億円増え、過去最大を更新した。

市場動向

2 / 27 日経平均続伸、6年10か月ぶり 1万8200円台

26日の日経平均は前週末比 26円93銭高の18,215円35銭となり、約6年10か月ぶりに18,200円を回復した。資源関連株が好調だった。

2 / 27 長期金利、1.65%に低下

26日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.020%低い1.650%に低下した。米国の長期金利低下の流れを引き継ぎ、朝方から買いが先行した。

2 / 28 円相場続伸、119円台

27日の円相場は前日比93銭円高・ドル安の1ドル = 119円93銭となった。3月の米財務長官と尾身財務省との会談で、円安などの為替問題も話し合うとの思惑から円買いが入った。

2 / 28 長期金利、1.635%に低下

27日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.015%低い1.635%と昨年12月以来の低水準に低下した。日本株の下落や前日の米長期金利の低下が買い材料となった。

3 / 1 日経平均500円安、1万7600円台

28日の日経平均は前日比515円80銭安の17,604円12銭と大幅に下落した。中国発世界株安発連鎖に巻き込まれる形で全面安となった。一時は下げ幅が700円を超えた。

3 / 3 日経平均続落、1万7200円台

2日の日経平均は前日比235円58銭安の17,217円93銭と続落した。前日の米株式相場が一時急落したことや円安が嫌気され、外国人投資家とみられる売りが膨らんだ。

3 / 3 円相場続伸、117円台

2日の円相場は前日比47銭円高・ドル安の1ドル = 117円63銭となった。世界的な株安への懸念が根強く残り、海外の投機筋がリスク回避の一環で円買い・ドル売りを進めた。

3 / 6 日経平均570円安、1万6600円台

5日の日経平均は前週末比575円68銭安の16,642円25銭と大幅安となった。円高進行に加え、先物で仕掛的な売りが相次いだことも下げを加速した。

3 / 6 円相場大幅続伸、115円台

5日の円相場は前週末比2円32銭円高・ドル安の1ドル = 115円31銭となった。ヘッジファンドが低金利の円を借りて新興国などの株式市場に投資する「円借り取引」を膨らませてきたが、世界株安を受けて取引を手じまう動きが加速した。

3 / 8 日経平均、1万7000円回復

7日の日経平均は前日比325円69銭高の17,090円31銭と4営業日ぶりに17,000円台を回復した。為替がやや円安に振れたことやアジア市場の株高で、幅広い買い注文が入った。

3 / 13 円相場5日続落、118円台

12日の円相場は前週末比1円2銭円安・ドル高の1ドル = 118円38銭となった。米国の2月の失業率が前月比改善するなど米景気の先行き不透明感がやや和らいだことの見方から、円売り・ドル買いが優勢となった。

3 / 14 円相場反発、117円台

13日の円相場は前日比1円8銭円高・ドル安の1ドル = 117円30銭となった。前日まで5日連続で続落し、割安感から円が買われる展開だった。

3 / 15 日経平均501円安 1万6600円台

14日の日経平均は前日比501円95銭安の16,676円89銭と大幅安となった。前日の米株急落を受け、世界連鎖株安への警戒感が広がり、アジア株安や円高も響いた。

3 / 15 長期金利、1.570% 昨年12月下旬以来の水準

14日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.035%低い1.570%と1.6%を割り込み、昨年12月下旬以来の水準となった。米経済の下振れリスクが日本の長期金利の低下圧力となっている。

3 / 20 日経平均、4日ぶり1万7000円台回復

19日の日経平均は前週末比265円40銭高の17,009円55銭と4営業日ぶりに17,000円台を回復した。医薬品や不動産株など軸に買いが優勢となり、円相場が117円台前半に下落すると輸出関連株にも買いが広がった。

3 / 23 日経平均続伸、1万7400円台

22日の日経平均は前日比256円00銭高の17,419円20銭となった。前日に米市場が大幅続伸したことで朝方から買いが先行した。

3 / 23 長期金利、1.545% 1年1か月ぶり低水準に

22日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.015%低い1.545%に低下し、1年1か月ぶりの水準となった。米国債相場の続伸が買い手掛かりとなった。

景気・経済指標関連

2 / 27 需要 約10年ぶりに超過【内閣府】

内閣府の試算によると、日本経済の需要と供給の差を示す「需給ギャップ」は、昨年10-12月期はプラス0.6%となり、97年1-3月期以来約10年ぶりに需要超過となった。日本経済は緩やかにデフレ脱却に向かいつつある。

3 / 1 1月鉱工業生産1.5%低下【経済産業省】

1月の鉱工業生産指数は前月を1.5%下回り、108.0となり、4か月ぶりに前月を下回った。輸出が振るわなかった輸送機械や、年末商戦の反動で情報通信機械などが低下した。

3 / 1 1月住宅着工0.7%減【国土交通省】

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比0.7%減の92,219戸となり、6か月ぶりに減少した。分譲マンションが首都圏で大幅に落ち込み、貸家が5か月ぶりに減少へ転じたことが響いた。

3 / 2 2月新車販売5.5%減 11か月連続前年割れ

2月の新車販売台数（軽自動車含む）は50万5,116台となり前年同月比5.5%減少した。前年割れは11か月連続。好調を維持していた軽自動車の伸びが0.6%と鈍化している。

3 / 2 1月消費者物価 上昇ゼロ【総務省】

1月の全国の消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで99.7となり、前年同月比で横ばいとなった。原油安の影響でガソリンなど石油製品価格の上昇率が鈍ったのが主因。

3 / 2 1月失業率 横ばい【総務省】

1月の完全失業率は4.0%と前月比横ばいだった。同月の完全失業者は264万人と前年同月比28万人減少した。ただ、24歳以下の完全失業率は前年同月比0.6ポイント上昇の8.4%でなお高水準にある。

3 / 2 1月有効求人倍率 1.06倍 前月比0.01ポイント減少【厚生労働省】

1月の有効求人倍率は1.06倍と前月比0.01ポイント下回った。全体の有効求人倍率は下がったが、正社員の同倍率は前年同月比0.01ポイント上昇し、0.67倍になった。

3 / 2 1月消費支出 0.6%増【総務省】

1月の全世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は29万6,472円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.6%増と、13か月ぶりのプラスに転じた。総務省は「消費は夏から秋にかけて弱い動きがみられたが、明るさを取り戻しつつある」とみている。

3 / 2 1月現金給与総額 1.4%減【厚生労働省】

1月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年同月比1.4%減の28万260円だった。残業代を示す所定外給与が0.7%減の1万9,403円と54か月ぶりに減少した。

3 / 6 県民所得2年連続増加【内閣府】

04年度の1人あたり県民所得の全国平均は前年度比0.3%増の297万8千円となった。増加は2年連続。前年度比で増加したのは20都府県で、うち福島県が3.4%増、三重県が2.2%増と高い伸びを示した。

3 / 8 景気一致指数 10か月連続50%超【内閣府】

1月の景気の現状を示す一致指数は55.6%となり、景気判断の分かれ目となる50%を10か月連続で上回った。生産関連の指標が底堅く、足もとの景気は拡大基調を維持している。

3 / 9 2月街角景気指数 5か月ぶり上昇【内閣府・景気ウォッチャー調査】

2月の街角の景況感を示す現状判断指数が前月比2ポイント高い49.2となった。景気判断の境目を示す50を4か月連続で下回ったものの、指数自体は5か月ぶりに上昇した。暖冬の影響で春物衣料などの消費が好調だったとみられる。

3 / 9 1月機械受注3.9%増【内閣府】

1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は1兆977億円で、前月比3.9%増えた。製造業、非製造業ともに注文が堅調で、設備投資は当面底堅く推移するとの見方が広がった。

3 / 12 10-12月期GDP成長率 年率5.5%に上方修正【内閣府】

10-12月期のGDP改定値は実質で前期比1.3%増、年率換算で5.5%増となった。設備投資が堅調で、速報値よりも0.1ポイント（年率換算で0.7ポイント）上方修正した。

3 / 13 2月消費者態度指数 2か月連続改善【内閣府・消費動向調査】

2月の消費者心理を示す消費者態度指数は前月比0.3ポイント高い48.4となり、2か月連続で改善した。前年同月比では1.4ポイント低下しており、内閣府は「ほぼ横ばい」との判断。

3 / 16 3月月例経済報告 景気判断維持「消費に弱さあるが回復」

3月の月例経済報告は、「消費に弱さがみられるものの、回復している」という景気判断を4か月連続で据え置いた。個人消費については「おおむね横ばい」との判断を維持した。

地域動向

2 / 27 県の「企業誘致大作戦」 経済効果1兆2000億円【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は、埼玉県の「企業誘致大作戦」による経済波及効果をまとめた。05年1月から07年1月までの2年間で188件の本社や工場を県内に誘致し、その経済波及効果は約1兆2,326億円になるという。

3 / 3 1月県内有効求人倍率 1.04倍【埼玉労働局】

1月の県内有効求人倍率は1.04倍となり、前月比横ばいだった。1倍超えは11か月連続で、埼玉労働局は「県内の雇用情勢は改善を続けている」と分析している。

3 / 6 新型交付税 埼玉県、8億6300万円減額に

総務省が07年度から導入する「新型交付税」の影響額を試算したところ、埼玉県は現行制度に比べて8億6,300万円減り、都道府県では東京都の9億3,800万円に次いで減額幅が大きかった。最も増えるのは福井県で6億6,400万円増だった。

3 / 6 県内市町村民所得 和光市、389万円で最高

埼玉県がまとめた04年度の県内市町村民所得によると、住民1人当たりの所得が最も多かったのは和光市の389万7千円で、前年度比1.9%増えた。最低は両神村で181万7千円だった。

3 / 7 県内企業 冬のボーナス1.3%増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた06年冬のボーナス調査によると、県内企業の1人当たりの支給額は43万2,100円と前年比1.3%増えた。景気が回復傾向にあるなか、製造業などを中心に従業員への利益配分を増やす動きが広まった。

3 / 7 2月県内倒産15%増【東京商工リサーチ】

2月の埼玉県内企業の倒産件数は45件で前年同月比15%増えた。負債総額は5億円以上の倒産が4件あったため、全体では同3.3倍の172億6,600万円と大幅に増加した。

3 / 9 大宮公園サッカー場 命名権 スポンサー募集 さいたま市

さいたま市は現在改修中の大宮公園サッカー場の命名権を売却し、スポンサー企業を募集する。売却で得た資金をサッカー場の管理運営などに充てる。公共施設の命名権売却は埼玉県内で初めて。

3 / 9 04年度県民所得 295万6千円に増加 全国11位【内閣府】

内閣府が発表した04年度の都道府県別の県民経済計算によると、埼玉県民の1人当たりの所得は295万6千円と全国11位だった。前年度比3万9千円増え、順位は1ランク上昇した。

3 / 10 岩槻人形 伝統工芸品に指定

経済産業省は人形の町として知られるさいたま市岩槻区の特産品「岩槻人形」を伝統工芸品に指定した。県内では春日部市の春日部桐だんす、同じく岩槻区などの江戸木目込人形に続いて3例目。

3 / 13 2月県内新車登録数11%減【埼玉県自動車販売店協会】

2月の県内の新車登録数は1万8,321台と前年同月比で11%減少した。一方、軽自動車は0.2%増の7,335台だった。小型乗用車など登録車販売が落ち込む中で、維持費の安い軽自動車へのシフトが目立っている。

3 / 14 1月管内経済動向 7か月連続「判断据え置き」【関東経済産業局】

1月の管内の経済動向によると、基調判断を「緩やかに回復している」と7か月連続で判断を据え置いた。大型の小売店の販売額や乗用車の新規登録台数が前年同月を下回るなど個人消費に「やや弱い動きがみられる」ため。

3 / 14 ビジネス交流プラザ開設 県など来月

埼玉県、さいたま市などはJR北与野駅前のビルに「新都心ビジネス交流プラザ」を開設する。県の創業・ベンチャー支援センターや団塊世代活動支援センターを新たに設置。官民が新たにタッグを組んで創業から産学連携、経営支援までこなせる拠点を整える。

3 / 15 1月消費者物価 横ばい さいたま市

さいたま市の1月の消費者物価指数は、総合指数が99.6で前年同月と同水準だった。家賃や光熱費は上昇したが、テレビやパソコンなど教養娯楽用耐久財と生鮮野菜が下落した。

3 / 17 埼玉県 NPO 1600法人を目指す 09年度

埼玉県はNPO法人を普及させるための「埼玉県NPO活動促進基本方針」を作成した。市町村との連携を強化し、09年度までに県が認証するNPO法人を1,600団体に増やすことが柱。

3 / 23 県内公示地価、16年ぶり上昇

埼玉県内の公示地価は91年以来、16年ぶりに上昇に転じた。住宅地では都心に近いさいたま市や県南地域を中心に上昇。商業地では大規模再開発が相次いだJR川口駅周辺で上昇地点が広がっている。景気回復が県内の地価にも反映された形だ。

3 / 23 県内景況判断 中小苦戦でマイナス 1-3月期【関東財務局】

関東財務局が発表した埼玉県内の法人企業景況予測調査によると、1-3月期の景況判断BSIはマイナス10.3と昨年10-12月期比14.5ポイント悪化する見通し。鉄などの価格上昇に伴う仕入れ原価の増加が経営の足を引っ張るほか、建設業や小売業が苦戦しているようだ。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年4月2日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp